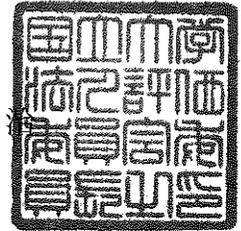


18国評委第2号  
平成18年9月29日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良



(印影印刷)

平成17年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成17年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本 件 担 当

文部科学省高等教育局高等教育企画課

国立大学法人評価委員会室

河野、小山田、黒部、木村

電 話 03-5253-4111 (代表) 2481 (内線)

03-6734-2002 (直通)

ファックス 03-6734-3385

# 国立大学法人鳥取大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

鳥取大学は、新学長の下、役員会、経営協議会等の運営体制を一新し、理事と監事に企業役員を招くなど、法人化に対応した大学運営の確立に努めており、地域貢献や産学連携の充実も図られ、財政面でも、外部資金獲得に向けた取組や経費節減への取組の成果として、大幅な改善が見られる点は評価できる。

教職員の個人業績評価は、平成 16 年度から本格実施し、平成 18 年度からは、さらに適切な評価が行えるよう見直しが進められている。なお、評価結果をインセンティブの付与等、教員個人の処遇に既に活用している点は、多くの大学が試行段階にある中、先駆的な取組といえる。引き続き、評価結果の活用についての改善・充実に期待される。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、人材活用、財政運営、組織再編等を全学的視点で行い、業務運営の効率化に向けて努力していることは評価でき、今後の成果が期待される。

この他、事務系職員の勤務評定制度については、自己目標の設定、自己評価、評価者による職員面談という流れをとった新しい制度に転換されており、有効に機能することが期待される。

教育研究の質の向上については、国際戦略本部強化学業、地域新生コンソーシアム研究開発事業をはじめとする大型プロジェクト研究の開始により、国際競争力を備えた研究教育拠点形成を目指した結果、国際交流活動は着実な進展を見せている。なお、乾燥地研究センターについては、同大学の強みとして今後の活動に活かされることが期待される。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップの下、執行体制の強化を図るため副学長を 1 名増員して 3 名とし、学長補佐 1 名が配置されている。また、外部からの役員を積極的に受け入れている。

健全経営を行うための方策を企画立案し調整する位置付けで、役員と副学長、事務局各部長、医学部事務部長で構成する「企画調整会議」を月例で開催するなど、活動の活性化とスムーズな執行に役立っている。

学長管理定員（19 名）については、雇用にあたって任期制を導入し、これまで各教育研究施設に 13 名が配置されている。

附属病院では、優秀な医療業務従事者を確保するため、助手、医療技術職員、看護職員を任期付職員として採用できる制度が導入されている。

寄附講座であるゲノム医工学講座について、社会の要請に応えるため、契約期間終了に伴い、学長管理定員を戦略的に活用し、医学部生命科学科に分子細胞生物学講座「ゲノム医工学分野」として改組している。

社会的貢献度の高い兼業（国・地方自治体等の審査会委員、教育委員会依頼の学校医等）については、評価制度の中で社会貢献実績に加味することとしている。

事務系職員の勤務評定制度については、自己目標の設定、自己評価、評価者による職員面談という流れをとった新しい制度に転換している。なお、今後、適切に実施され、有効に機能することが期待される。

自己点検評価方式に基づく教員の個人業績評価や職員の個人業績評価の結果を自己研鑽のほか、学長賞、科学研究業績表彰、昇格・特別昇給、業績手当の成績優秀者選考の基礎資料等、インセンティブの付与等に活用している。

退職した教員が、退職後も引き続き奨学寄附金の寄附目的に沿った研究に従事することができるよう「特任教員制度」が導入されている。

総務担当理事の下にワーキンググループを設けて、業務体制を見直し、業務量調査を行い、改善に乗り出している。今後の効果が期待される。

経営協議会における、コスト削減や補正予算編成及び剰余金の取扱いルールの確立の必要性についての指摘に対して、電力契約料の見直しや「剰余金の取扱いについて」を制定し、剰余金の取扱方針等を明確にするなど、意見を大学運営に反映させている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

#### 【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【149-1】「労務、情報など高い専門性を担当する部署、労務・安全室、情報企画推進課の充実を図る。」（実績報告書 70 頁）については、在り方も含め検討することとされていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

年度計画【156-7】「全国共同利用施設及びその他の教育研究施設は、教育研究の進展の動向や社会のニーズ等に対応して整備充実する。」（実績報告書 74 頁）については、研究推進戦略（案）の策定にとどまっており、整備充実に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

#### 【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由）年度計画の記載 53 事項中 2 事項が「年度計画を十分には実施していない」と認められるが、教員の個人業績評価を本格実施し、その結果をインセンティブの付与等に活用するなど、先進的な取組がなされていること等を総合的に勘案したことによる。

#### （2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加  
経費の抑制

## 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

東京リエゾンオフィス、大阪オフィスの活動を本格的に開始し、ビジネス交流会等を開催するとともに、「産官学連携推進機構」を中心に、県内各自治体、企業等との連携による交流会を開催し、企業ニーズと大学シーズのコーディネート活動が進められている。また、外部資金獲得支援室を立ち上げ、主要な公募事業の的確な情報を提供する体制が整備されている。これらの取組により、共同研究や受託研究、奨学寄附金等による外部資金の導入は 901 件（対前年度比 39 件増）、金額約 8 億 8,000 万円（対前年度比約 9,300 万円増）とともに過去最高を記録し、産学連携による研究推進が図られている。

電力契約内容の見直し、空気調和設備の温度設定の厳守等に努めるとともに、財務会計・物品請求・学生支援の各システムの改善による業務の効率化・合理化の推進等により、一般管理費が約 2,000 万円（対前年度比 2.6 % 減）の節減が図られている。

実験室の学部共同化によって生じたスペースに学生用アメニティ施設を設置するなど、施設の有効利用が促進されている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### （3）自己点検・評価及び情報提供 評価の充実 情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「広報計画（イベント情報記載）」をデータベース化し、ウェブサイトに掲載するとともに、報道機関等に提供した結果、新聞掲載件数 1,336 件（対前年度比 176 件増）と増加している。

列車車内に大学のイメージ広告を掲載するとともに、正門に学内情報等を提供する電子掲示板が設置されている。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、各取組を全学的視点で行うことについて、学内共同教育研究施設等見直しのための学長補佐設置や事務組織の大幅な再編等を計画しており、また、自己点検・評価結果に基づき、施設設備に関して逐次整備を行うなど、改善に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

農学部校舎の耐震補強を実施し、耐震補強実施率を 28.2 % (対前年度比 2.9 % 増) に向上させた。また、施設マネジメントの一環として、従来部局毎に実施していた施設等維持管理を、全学的な見地に立った計画的な施設整備及び維持管理に改め、教育・学生関連施設の整備、施設の老朽化改善、バリアフリー対応、附属四校舎の整備の 4 つの柱からなる施設等維持管理計画を作成し工事が実施されている。

施設の計画的な整備を実施するため、修繕・維持管理の事項毎に評価を行う「施設維持管理経費整備要望事項評価表」を作成するなど、維持管理への取組が実施されている。

化学物質の管理については、化学物質管理規則に基づく適切な管理を行うため、職場巡視時に、使用責任者に対し必要な調査を行い、改善措置がとられている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

発生が想定されるリスクについて、事前対策、緊急時対応、復旧対策等に迅速に対応するため、「リスク管理に関する規則」が制定され、乾燥地研究センターにおいては、危機管理マニュアルが整備されているが、災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が求められる。なお、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

授業科目毎にシラバスを作成してウェブサイト上に公開し、授業の目標、授業概要、成績評価方法と基準、授業計画等を明記して、履修情報の周知徹底が図られている。

農学部生物資源環境学科では、「農学少人数ゼミ」や教員と学生が宿泊しながら行う「大学入門ゼミ」を開設するほか、新たに県職員による「現代農林業事情」の講義を行うなど、モチベーションの醸成に努めている。

地域医療への関心を高め、地域の救急医療の現状を理解させるため、鳥取県西部消防局の協力を得て、救急車に学生を同乗させる臨床体験実習が開始されている。

工学部では日本技術者教育認定機構（JABEE）教育を実施する学科を1つ増加させ、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）では「MOT（技術経営）イノベーションスクール」を開校し、技術経営に関する実践的教育が充実されている。

全学部学生を対象に大学入門科目として「キャリア・デザイン入門」を開設し、キャリア教育が強化されている。

企業訪問や就職セミナー参加等の就職活動を支援するために、鳥取・大阪間に借り上げバスを大学予算で運行している。

鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター及び菌類きのこ遺伝資源研究センターを設置し、人獣共通感染症の撲滅、菌類きのこの機能解明等の研究が推進されている。

生命機能研究支援センター遺伝子探索分野では、セルソーターのバージョンアップを行い、共同利用できる体制が構築されている。

創造的研究を振興するため、学長裁量経費を活用して教育研究プロジェクトや共同研究の実施にあたるとともに、若手教員育成のための予算措置を講じて研究支援を行うとともに大学院博士後期課程の大学院生のリサーチアシスタント登用を進めている。

「知的財産方針」と連動して、権利の帰属等を定める「発明規則」及び発明補償金の取扱い等を定める「発明規則実施要項」が制定されている。また、実施許諾規則と実施許諾契約例文を作成し、実案件対応で活用している。

公開講座やサイエンスアカデミー、理科離れ対策、ものづくり教育への支援等の地域貢献事業が実施されている。

地域医療の充実として、難病患者等の悩み事相談、患者同士の交流促進等の相談支援を行うため、附属病院に鳥取県難病相談・支援センターが開設されている。

附属学校の運営について、少子化の進行、公立学校との関係を考慮して学級数・学級定員の見直しが進められている。

附属学校における教育実習については、医学部を除く全学部教員を交えた教育実習委員会において、受入方法・指導の在り方・評価の方法等について検討し、平成18年度の教育実習実施計画が決定されており、全学共通の実習の手引き・実習日誌等が作成されている。

全国共同利用の研究施設である乾燥地研究センターは、研究者コミュニティに関われた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。世界の乾燥地科学の拠点として日本沙漠学会との共催の日中国際シンポジウム、中国科学院水土保持研究所との日中合同セミナー、国際乾燥地開発委員会等との共催の国際会議 International Conference on dryland Development 等を実施した。